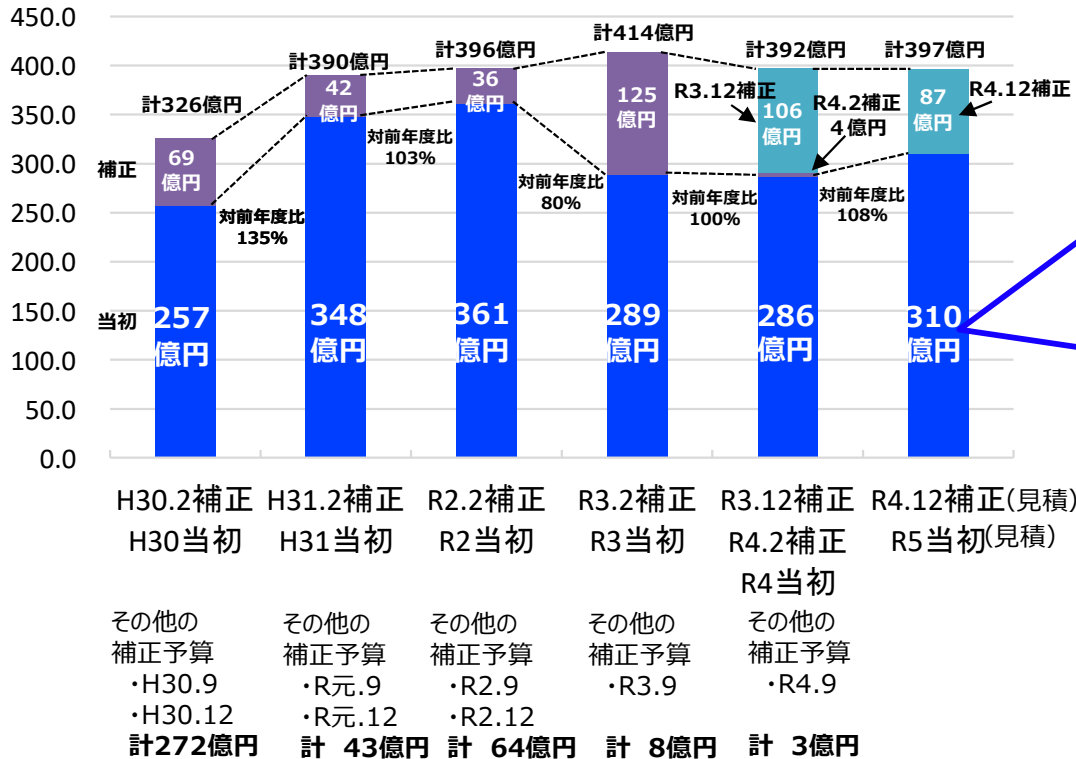


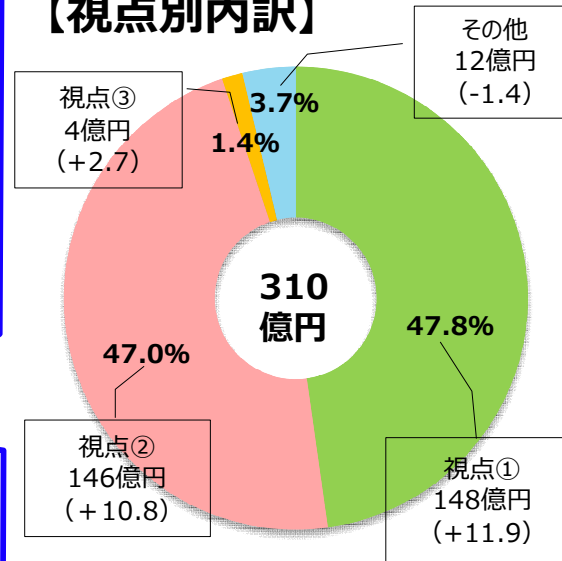
施策の狙い・ポイント

- 台風や集中豪雨が相次いでいることを踏まえ、平成30年9月に「豪雨災害対策推進本部」を設置。年間を通じて、平時から、**ハード・ソフト両面の豪雨対策などを部局横断的に推進し、風水害に強い安全安心な高知の実現、死者数ゼロを目指す。**
- 令和4年は台風第14号の影響により、九州地方で甚大な被害が発生。他の地域で起こった災害の教訓も活かしながら、**PDCAサイクルを通じて不断の検証や改善を図る**ことにより、県全体の防災や減災の能力をさらに高めていく必要がある。
- 令和5年度も、これまでに引き続き、「インフラ未整備箇所の整備」「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」「急激に悪化する事態への備え」の**3つの視点による対策群を全庁を挙げて実行**し、豪雨等の災害に備えた対策を強化・推進する。

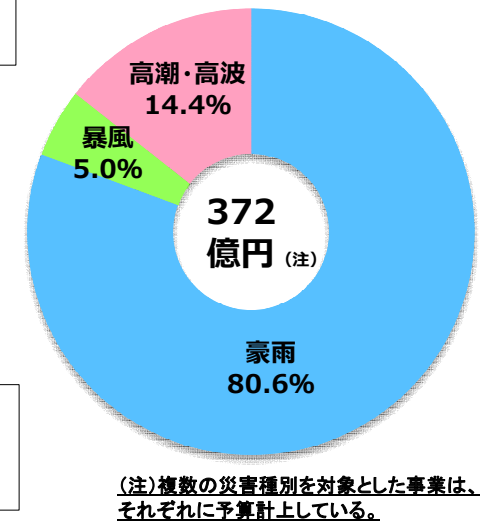
【当初予算の推移】



【視点別内訳】



【災害種別内訳】



※()は昨年比増減額

- 【視点①】 インフラ未整備箇所の整備**
- 【視点②】 ダメージを除去し、後の大きな被災を防止**
- 【視点③】 急激に悪化する事態への備え**
- 【その他の事業】 避難所運営整備の補助金など

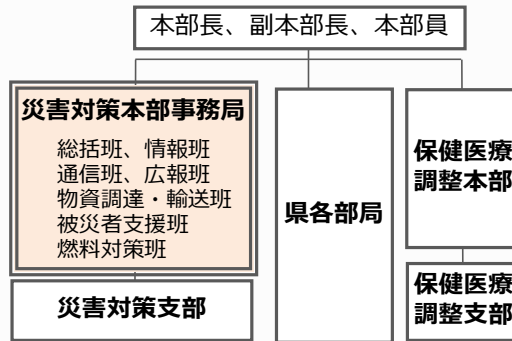
豪雨等災害対策関連事業の予算概要について（危機管理部）

令和5年度当初予算見積額 760,311千円（前年度比 702,749千円） 対前年度比 108.2%

視点③ 新 災害対策本部事務局運営マニュアルの改訂 9,889千円

大規模災害時における県災害対策本部の適切な災害対応に資するため、平成27年3月に策定した「災害対策本部事務局運営マニュアル」を8年ぶりに改定し、応急対策業務等の見直しを図る。

【高知県災害対策本部の体制】



豪雨災害対策推進本部の3つの視点

- 視点① インフラ未整備箇所の整備
- 視点② ダメージを除去し、後の大きな被害を防止
- 視点③ 急激に悪化する事態への備え

視点③ 新 防災作戦室の改修 81,995千円

現在、分散している災害対策本部事務局のスペースを一体化・常設化することにより、事務局の迅速な運営と事務局内の連携の強化を図る。



視点③ 拡 防災情報提供アプリの改修 9,699千円

デジタル

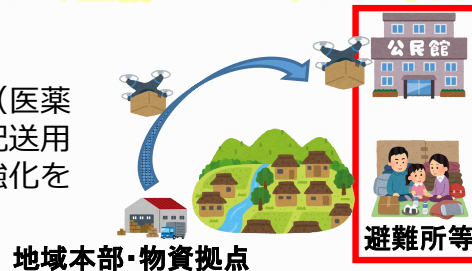
県民に防災情報をリアルタイムに伝え、避難行動を促すためR2.4月から運用している防災情報提供アプリについて、プッシュ通知エリアの細分化、津波災害区域（イエローゾーン）表示の機能等を追加し、これまで以上に適切な避難行動を促す。



視点③ 新 緊急物資配送用ドローンの整備 59,851千円

デジタル

災害時における孤立地域へ緊急物資（医薬品・食料）を配送するため、緊急物資配送用のドローンを整備し、更なる防災力の強化を図る。



視点③ 新 高所カメラ配信システムの整備 67,200千円

デジタル

大規模災害時における津波浸水区域外の市街地の被害状況や天候を把握するため、無線中継局や土木事務所等に高所カメラを増設し、県災害対策本部や消防防災航空センターに映像をリアルタイムに配信することにより、迅速な災害対応や消防防災ヘリなどの安全航行を図る。



視点③ 高知県総合防災情報システムの更新 99,990千円

デジタル

高知県総合防災情報システムは、サーバ機器等が老朽化していることから、本システムの更新に併せて国が構築するプラットフォームとの接続やシステムの操作性の向上を図ることにより、迅速な応急活動や避難指示、避難所開設情報の配信につなげる。



その他、避難所や地域防災に関する補助金など431,687千円を計上

豪雨等災害対策の推進【18,181→19,568百万円】

視点① (1)豪雨等に備えたインフラ整備【9,879 → 10,996百万円】

◆中小河川の治水対策とダム建設の推進【5,126 → 6,613百万円】

- 豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修やダムの建設を実施
 <主な施策> ・河川改修【2,884 → 3,291百万円】 ・和食ダム【1,764 → 1,771百万円】 **拡** ・春遠ダム【478 → 1,551百万円】

◆土砂災害対策の推進と加速化【2,442 → 2,390百万円】

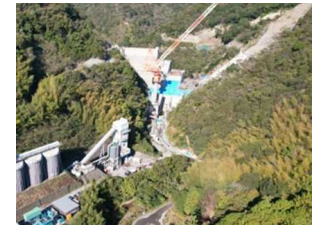
- 土砂災害から人命を守るため、砂防関係施設の整備や防災学習会など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進
 <主な施策> ・砂防、急傾斜地（がけくずれ住家防災対策含む）、地すべり【2,426 → 2,372百万円】 ・防災学習会等【6 → 8百万円】
 ・土砂災害特別警戒区域内住居建替等事業費補助金【10 → 10百万円】

◆道路の法面防災対策の推進【1,880 → 1,557百万円】

- 災害時の輸送ルートを確認するため、緊急輸送道路等における法面防災対策を推進

◆海岸の高潮・高波対策の推進【430 → 436百万円】

- 台風による高潮・高波による被害を防ぐため、海岸を防護する離岸堤の整備や越波防止柵などの整備を推進



<建設中の和食ダム>



など <土砂災害対策（急傾斜地崩壊対策事業）>

視点② (2)ダメージの蓄積を防ぐ、計画的な維持管理と災害への備え【8,203 → 8,340百万円】

①計画的な維持管理等の推進【2,880 → 2,674百万円】

◆河川やダム、砂防施設等に堆積した土砂の浚渫【1,625 → 1,736百万円】

- 国の有利な起債制度を最大限活用し、河川やダム等に堆積した土砂を計画的に浚渫し、浸水被害を軽減

◆河川やダム等における施設の適切な維持管理等【1,255 → 938百万円】

- 豪雨時の流水制御に重要な役割を担う、河川等の水門、排水ポンプやダム等の適切な維持管理を実施
 <主な施策> ・河川、ダム【1,135 → 803百万円】 ・海岸（排水機場等）【120 → 135百万円】



<河川に堆積した土砂の浚渫>

②災害への備え【5,323 → 5,666百万円】

◆自然災害により被災した公共土木施設の復旧【4,447 → 4,517百万円】

◆道路の崩土や、海岸に漂着した流木への迅速な対応【763 → 1,035百万円】

- <主な施策> ・道路の崩土撤去等【652 → 943百万円】 ・漂着した流木の撤去等【111 → 92百万円】



<漂着した流木>

など

視点③ (3)住民避難のための災害に関する警戒区域等の指定【99 → 232百万円】

◆災害に関する警戒区域図の作成【99 → 232百万円】

- <主な施策> **拡** ・洪水浸水想定区域図【60 → 188百万円】 ・高潮浸水想定区域図【26 → 31百万円】 ・土砂災害特別警戒区域図等【13 → 13百万円】

視点①

①インフラ未整備箇所の対応

1,102,475千円 (1,440,899千円)

〈ため池対策〉

■ため池の決壊等による被害の未然防止対策を実施

○県営ため池等整備事業費

872,640千円 (1,194,676千円)



〈地すべり対策〉

■地すべりによる被害の除去・軽減対策を実施

○地すべり防止事業費

186,735千円 (201,923千円)



〈その他農業用施設等の防災減災対策〉

43,100千円 (44,300千円)

■優先度の高い農業用施設（水路等）の防災・減災対策を実施

○耕地自然災害防止事業費



(農業基盤課)

視点②

②ダメージを除去し、後の被災を防ぐ対策

2,145,249千円 (1,873,769千円)

〈園芸用ハウス被害への支援〉

■被災した園芸用ハウスの復旧を支援

- 園芸用ハウス整備事業費
(園芸用ハウス事業費補助金
(災害復旧区分))

10,000千円 (9,600千円)



(環境農業推進課)

〈農地等の被害への支援〉

■農地・農業用施設の災害復旧

- 団体営農地災害復旧事業費 ほか

590,752千円 (579,549千円)



(農業基盤課)

〈今後の豪雨に備えた対策〉

■農地等の湛水被害に備えた農業水利施設等の長寿命化対策や、防災重点ため池のハザードマップ作成等を実施

- 県営農業水路等長寿命化事業費ほか

1,544,497千円 (1,282,325千円)



(農業基盤課)

豪雨等災害対策関連予算（林業振興・環境部）

令和5年度当初予算見積額 3,529,177千円(前年度:3,155,905千円)

【インフラ未整備箇所の対応】

783,758千円(前年度:633,314千円)

視点①

<地すべり対策>

490,510千円

- 山地治山総合対策事業費

視点①

<崩壊が予測される箇所への予防対策>

195,248千円

- 山地治山総合対策事業費
- 山地防災事業費
- 山地災害防止事業費

視点①

<陸こう閉鎖など津波や高波対策>

98,000千円

- 山地災害防止事業費

【ダメージを除去し、後の大きな災害を防ぐこと】

2,745,419千円(前年度:2,522,591千円)

視点②

<豪雨等による被害からの復旧対策>

2,453,919千円

- 山地治山総合対策事業費
- 山地防災事業費
- 災害関連緊急治山等事業費
- 山地災害防止事業費
- 林地災害復旧事業費

視点②

<林道など林業施設の被害からの復旧対策>

286,500千円

- 林道災害復旧事業費
- 森の工場活性化対策事業費

視点②

<自然公園内の被災した公園施設の復旧対策>

5,000千円

- 公園施設等災害復旧事業費



令和5年度当初予算見積額 1,501,936 (1,331,835) 対前年度比 112.8%

(単位：千円)

視点①

インフラ未整備箇所の対応 349,526 (332,726)

- ◆豪雨等の災害を防止・軽減するための、漁港及び漁村における沖防波堤の延伸、雨水排水施設の整備等を推進
 - ・豪雨対策（雨水排水施設の整備）
宇佐地区
 - ・高潮・高波対策（沖防波堤の延伸等）
安芸漁港、野根漁港、小室漁港



視点②

ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐ 1,151,090 (997,789)

- ◆被災した漁港施設の復旧
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（漁港施設災害復旧事業）
県内一円
- ◆事前に被災を防止するためのハード・ソフト対策の推進
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（防波堤の強化、漁港施設の保全工事、保全計画見直し、河口浚渫）
室戸岬漁港、宇佐漁港、春野漁港等
- ◆漁業活動を継続するための障害物除去
 - ・豪雨、高潮・高波対策（泊地浚渫、塵芥処理）
県内一円



その他

その他の事業 1,320 (1,320)

- ◆被災後の水産業の早期再開に向けて必要な情報収集
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策
県内一円（作業船位置・回航情報システムの運用・保守）

南海トラフ地震・豪雨災害対策（健康政策部）

～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

保健政策課 医療政策課
健康対策課 薬務衛生課

R5当初予算要求額 2,406,110千円（R4：2,223,931千円）

※（ ）内の金額はR4当初予算査定額

地域ごとの医療救護の体制づくり

その他

- ・ **前方展開型の医療救護体制構築事業費** 要求額 6,397千円(5,184千円)
本県の災害医療施策について検討する高知県災害医療対策会議や災害時医療救護計画の見直しを検討する会議の運営、地域ごとの行動計画のバージョンアップ等を行う。
- ・ **災害時医療従事者等研修委託料** 要求額 7,647千円(5,951千円) **豪雨**
DMATを養成するとともに、医療救護活動に従事する者の災害対応力の向上を図る研修を実施する。
- ・ **航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業費** 要求額 39,019千円(50,548千円) **豪雨**
県内3か所（安芸市・南国市・宿毛市）の航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に配備している医療機器の保守管理及び計画的な更新を行う。
- ・ **災害医療救護体制強化事業費補助金** 要求額 66,668千円(29,654千円) **豪雨**
災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行えるよう、市町村や医療機関等が行う施設、設備、備品等の整備や災害対策等の訓練・研修、BCPの策定など、ハード、ソフト両面の取組を総合的に支援し、「前方展開型」の更なる強化を図る。
- ・ **医療施設災害対策推進事業費** 要求額 403,777千円(249,515千円)
南海トラフ地震が起こった際、重要な役割を果たす医療機関の耐震化等を支援する。
- ・ **災害時医薬品等備蓄事業費** 要求額 2,475千円(2,163千円) **豪雨**
発災直後の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄・保管管理を行う。

感染症に対応するための保健活動体制の整備

その他

- ・ **自然災害時保健活動強化事業費** 要求額 224千円(852千円) **豪雨**
保健医療調整支部に避難所等での保健活動に必要な感染症防護具セット（マスク、ガウン、手袋、フェイスシールド等）を備蓄する。

災害時の在宅難病患者の体制づくり

その他

要求額 1,042千円(1,674千円)

在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費

豪雨

継続した医療ケアが必要な難病等患者への医療提供体制の整備を進めるほか、災害透析コーディネーターや透析医療機関と連携して、検討会や研修会を開催するとともに、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施する。

効果的な保健衛生活動等の展開

その他

自然災害時保健活動強化事業費

要求額 1,348千円(1,920千円)

豪雨

自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、研修会の開催や市町村と発災時の情報伝達訓練を実施する。また、県のガイドライン改定を踏まえた市町村のマニュアル見直しについて福祉保健所と協働して支援する。

災害歯科保健医療対策推進事業費

要求額 550千円(398千円)

豪雨

災害時の歯科保健医療体制の強化を図るため、関係者による検討会を開催する。

水道施設の耐震化

視点①

水道施設整備事業費

要求額 112,337千円(45,967千円)

豪雨

災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援するとともに、災害時の応急給水対策を促進するための市町村の取組に対して支援する。

[拡充内容] 「高知県水道ビジョン」をもとに、災害時の応急給水対策を促進するための市町村の取組に対して支援する。



広域火葬体制の整備

広域火葬体制整備事業費

要求額 381千円(403千円)

災害時の効率的な火葬体制の整備を推進するため、広域火葬訓練や研修会を開催する。

ペットの同行避難

その他

災害時ペット同行避難啓発事業費

要求額 690千円(764千円)

豪雨

多くの県民が同行避難できるよう必要なしつけ方等を学ぶことができる講習会を毎月開催する。



命を守る

その他

要配慮者の避難支援対策

拡 ◆ 要配慮者避難支援対策事業費 17,798千円（15,959千円）
市町村が行う個別避難計画作成にかかる福祉専門職参画の経費や個別避難計画に基づく訓練や資機材整備に必要な経費を助成

＜補助対象経費＞

- ・ 個別避難計画作成にかかる福祉専門職等への委託料、報酬費、謝金
- ・ 計画作成時や訓練実施時に必要性が判明した資機材整備費

【個別避難計画作成状況（R4.9月末時点）】

- 県全体：43.5%（4,699人/10,793人）
 - ・ 高知市：8.4%（395人/4,721人）
 - ・ 高知市以外：70.9%（4,304人/6,072人）

＜拡充内容＞

高知市の避難計画の作成を促進するため、補助上限額を拡充予定

＜災害救助基金特別会計＞

災害救助法適用時の救助に要する経費

◆ 応急救助委託料等 60,000千円（60,000千円）
災害救助法第13条の規定に基づき、災害救助法が適用となる大規模災害に備え、救助の実施に要する経費をあらかじめ計上

【救助の種類】

- ・ 避難所の設置
- ・ 応急仮設住宅の供与
- ・ 炊き出しや食品の給与
- ・ 飲料水の供給 など



命をつなぐ

その他

福祉避難所の整備促進

◆ 福祉避難所指定促進等事業費 18,751千円（15,223千円）
市町村が行う福祉避難所の新規指定や運営訓練を促進するため、必要となる資機材や訓練に必要な経費を助成

【福祉避難所指定状況（R4.9月末時点）】

34市町村 240施設（10,514人分確保）

避難生活支援体制づくり

◆ 災害福祉支援ネットワーク事業費 7,461千円（8,377千円）
避難生活での福祉ニーズを把握し、円滑な福祉支援を行うため、災害派遣福祉チーム（DWAT）の養成及び応援・受援体制を構築

【県内のDWAT整備状況】

- ・ R2.12 高知県災害派遣福祉チーム（DWAT）発足
- ・ DWATチーム員養成 123名（R4.11末時点）
- ・ スキルアップ研修（R3～）
- ・ リーダー研修開催（R4～）

◆ 心のケア体制整備事業費 7,276千円（7,148千円）
DPAT隊員をはじめとする災害時の心のケア活動人材の養成、県外DPAT隊受援計画作成、受援訓練の実施

【県内のDPAT整備状況】

- ・ DPAT先遣隊1チーム登録済
- ・ 高知県DPAT研修受講者 延べ147人（R4.10末時点）